



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月24日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 川田 正貴

TEL 06-6265-4830

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,368	10.1	946	100.0	923	105.4	459	105.4
22年3月期第3四半期	5,782	9.3	473	49.8	449	59.6	223	△21.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10,589.06	—
22年3月期第3四半期	5,069.80	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,156	2,170	34.3	48,680.28
22年3月期	5,077	1,755	33.4	39,091.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,112百万円 22年3月期 1,696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	11.4	1,050	40.3	1,030	42.3	550	△3.0	12,676.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 43,388株 22年3月期 44,998株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 1,610株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 43,388株 22年3月期3Q 44,120株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第3四半期累計期間】	7
【第3四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。  
・平成23年2月10日(木)・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレや円高の影響などにより、一時は回復基調にあった景気動向も再び減速懸念が強まり、不安定な状態にあります。

このような先行き不透明な経済情勢を反映し、国内IT市場においても低成長が続いておりますが、モバイルネットワークの発展などによるデータ(トラフィック)量の増大や企業のクラウドサービスを始めとしたITアウトソーシングに対する意識の変化などにより、当社の所属するインターネットデータセンター市場については、比較的高い成長を続けております。

こうした状況の中、当社はコストパフォーマンスに優れたサービスを継続的に提供することによって、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、新サービスの投入や既存サービスの機能強化などが奏功し、当第3四半期累計期間の売上高は、6,368,494千円(前年同期比10.1%増)となりました。

営業利益につきましては、堂島データセンターのフロア増床に伴う減価償却費と賃借料の増加があったものの、売上高の増加に加え、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が増加したことや前期に発生した販売管理システムの減損に伴う償却費負担が減少したことなどにより、946,366千円(前年同期比100.0%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の大幅な増加などにより、923,570千円(前年同期比105.4%増)となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額と固定資産除却損の計上などがあったものの、経常利益の大幅な増加などにより、459,438千円(前年同期比105.4%増)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

#### ① ハウジングサービス

競合企業のデータセンター新設・増床によるラック供給量の増加や、企業のITコスト削減要求の高まりなどにより、受注環境は一段と厳しさを増しておりますが、営業活動に注力した結果、ハウジングサービスの売上高は2,263,154千円(前年同期比0.4%増)となりました。

#### ② 専用サーバサービス

ソーシャルアプリに代表されるモバイルコンテンツ市場の拡大を背景に、既存サービスの機能強化や前期より提供を開始した「専用サーバ Platform St」の好調な受注などにより、専用サーバサービスの売上高は2,359,277千円(前年同期比22.9%増)となりました。

#### ③ レンタルサーバサービス

低価格帯サービスへの需要増と顧客ニーズの多様化を背景に、新プランの投入や既存サービスの機能強化に取り組んだ結果、レンタルサーバサービスの売上高は1,080,576千円(前年同期比24.3%増)となりました。

④ その他サービス

新たに投入した「さくらのVPS（平成22年9月1日より提供開始）」の受注は好調な滑り出しを見せておりますが、前期に提供を終了したインターネット接続サービスに係る売上高の剥落やサーバ構築コンサルティングサービスの受注減などにより、その他サービスの売上高は665,485千円（前年同期比10.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,079,335千円増加し、6,156,854千円（前事業年度末比21.3%増）となりました。主な要因は、長期借入れなどに伴う現金及び預金の増加356,426千円、堂島データセンターのフロア増床などに伴う工具、器具及び備品の増加237,376千円、石狩データセンターの用地購入などに伴う土地の計上360,082千円などによるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ663,656千円増加し、3,986,128千円（前事業年度末比20.0%増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加265,400千円、長期借入金金の増加332,369千円、資産除去債務の計上89,152千円などによるものです。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ415,679千円増加し、2,170,726千円（前事業年度末比23.7%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加336,516千円と自己株式の消却79,534千円などによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は期首残高から356,426千円増加し、当第3四半期累計期間末残高は1,528,496千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,564,534千円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額75,344千円などがあったものの、税引前四半期純利益830,333千円、減価償却費713,172千円などがあったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、1,148,934千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,151,432千円などによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、58,843千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入390,000千円などがあったものの、長期借入金金の返済による支出213,404千円、リース債務の返済による支出196,037千円などがあったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

引き続き、収益性の高いホスティングサービスの売上構成比が高い水準で推移しておりますが、第3四半期までに発生すると見込んでいた経費の一部が第4四半期以降にずれこんでいることなどから、平成22年10月15日に公表した通期の業績予想に修正はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が10,892千円減少し、税引前四半期純利益が80,639千円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,496	1,172,070
売掛金	386,732	331,018
貯蔵品	221,729	146,385
前払費用	111,125	97,610
その他	140,542	145,748
貸倒引当金	△24,852	△20,279
流動資産合計	2,363,774	1,872,553
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,018,635	1,087,898
工具、器具及び備品(純額)	1,668,057	1,430,680
土地	360,082	—
その他(純額)	176,837	68,528
有形固定資産合計	3,223,612	2,587,107
無形固定資産		
ソフトウェア	45,538	90,565
ソフトウェア仮勘定	51,485	—
その他	10,340	8,659
無形固定資産合計	107,364	99,224
投資その他の資産		
投資有価証券	21,600	21,600
関係会社株式	—	0
長期前払費用	37,094	49,397
敷金及び保証金	394,605	438,830
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	462,103	518,632
固定資産合計	3,793,080	3,204,964
資産合計	6,156,854	5,077,518

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,863	179,816
1年内返済予定の長期借入金	141,543	287,316
未払金	493,588	424,029
未払法人税等	336,400	71,000
前受金	1,451,099	1,396,657
賞与引当金	50,735	99,718
その他	358,158	333,764
流動負債合計	3,069,387	2,792,302
固定負債		
長期借入金	383,800	51,431
リース債務	400,540	478,737
資産除去債務	89,152	—
その他	43,247	—
固定負債合計	916,740	530,168
負債合計	3,986,128	3,322,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金	250	250
利益剰余金	1,216,581	880,065
自己株式	—	△79,534
株主資本合計	2,112,140	1,696,090
新株予約権	58,586	58,956
純資産合計	2,170,726	1,755,046
負債純資産合計	6,156,854	5,077,518



(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,782,856	6,368,494
売上原価	4,166,066	4,248,303
売上総利益	1,616,790	2,120,191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	303,169	299,565
賞与引当金繰入額	18,020	20,522
貸倒引当金繰入額	—	4,572
その他	822,463	849,163
販売費及び一般管理費合計	1,143,652	1,173,824
営業利益	473,137	946,366
営業外収益		
受取利息	546	471
還付加算金	1,675	—
関係会社業務支援料	2,600	3,289
技術指導料	—	3,693
その他	876	261
営業外収益合計	5,698	7,716
営業外費用		
支払利息	28,554	20,391
支払手数料	—	10,000
その他	670	120
営業外費用合計	29,225	30,512
経常利益	449,610	923,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,678	—
受取補償金	135,000	—
関係会社株式売却益	—	4,000
新株予約権戻入益	—	370
特別利益合計	141,678	4,370
特別損失		
減損損失	203,153	—
固定資産除却損	—	27,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
特別損失合計	203,153	97,607
税引前四半期純利益	388,135	830,333
法人税、住民税及び事業税	154,092	360,674
過年度法人税等	17,731	—
法人税等調整額	△7,366	10,221
法人税等合計	164,457	370,895
四半期純利益	223,678	459,438

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,962,107	2,157,143
売上原価	1,367,856	1,458,408
売上総利益	594,250	698,735
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	92,369	81,290
賞与引当金繰入額	23,235	20,522
貸倒引当金繰入額	—	4,317
その他	277,252	300,903
販売費及び一般管理費合計	392,856	407,033
営業利益	201,393	291,701
営業外収益		
受取利息	172	175
関係会社業務支援料	2,600	—
技術指導料	—	2,047
その他	113	71
営業外収益合計	2,885	2,295
営業外費用		
支払利息	9,040	6,443
支払手数料	—	10,000
その他	360	62
営業外費用合計	9,401	16,505
経常利益	194,878	277,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△5,248	—
受取補償金	135,000	—
新株予約権戻入益	—	185
特別利益合計	129,751	185
特別損失		
減損損失	633	—
固定資産除却損	—	1,554
特別損失合計	633	1,554
税引前四半期純利益	323,996	276,122
法人税、住民税及び事業税	150,917	105,853
過年度法人税等	17,731	—
法人税等調整額	△20,808	9,706
法人税等合計	147,840	115,559
四半期純利益	176,156	160,562

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	388,135	830,333
減価償却費	620,153	713,172
減損損失	203,153	—
固定資産除却損	—	27,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69,747
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,678	4,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,695	△48,983
受取利息及び受取配当金	△546	△471
支払利息	28,554	20,391
支払手数料	—	10,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4,000
新株予約権戻入益	—	△370
受取補償金	△135,000	—
為替差損益(△は益)	△227	330
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,264	△9,965
売上債権の増減額(△は増加)	17,546	△55,714
前受金の増減額(△は減少)	169,569	54,441
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,915	△75,344
仕入債務の増減額(△は減少)	66,248	58,046
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△38,720	△10,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	58,818	95,974
その他の固定資産の増減額(△は増加)	4,268	△1,941
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,162	1,230
小計	1,293,765	1,678,395
利息及び配当金の受取額	464	350
利息の支払額	△28,185	△20,079
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,964	△94,131
補償金の受取額	135,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,009	1,564,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△673,584	△1,151,432
無形固定資産の取得による支出	△38,295	△6,005
関係会社株式の売却による収入	—	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	△103,927	△4,296
敷金及び保証金の回収による収入	30,148	8,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△785,659	△1,148,934

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	390,000
長期借入金の返済による支出	△225,914	△213,404
自己株式の取得による支出	△79,534	—
リース債務の返済による支出	△190,549	△196,037
配当金の支払額	△38,877	△39,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,874	△58,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	△330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	119,702	356,426
現金及び現金同等物の期首残高	822,747	1,172,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	942,449	1,528,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。